

一般財団法人 地域活性化センター

I 法人の概要（令和5年4月1日現在）

- 所在地 東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階
- 設立年月日 昭和 60 年 10 月 1 日
- 代表者 理事長 林崎 理（令和 5 年 7 月 5 日就任）
- 基本財産 2,745,780 千円
- 北九州市の出捐金 5,000 千円（出捐の割合 0.2%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	13 人	0 人	0 人	13 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	11 人	0 人	0 人	11 人
職 員	75 人	0 人	0 人	75 人

II 令和4年度事業実績

地域活性化センター（以下「センター」という。）は、令和4年度においても、活力あふれ個性豊かな地域社会を実現するため、公益目的支出計画に沿いつつ各般の事業を実施した。

1 情報提供及び調査・研究

自主的・主体的な地域活性化に向けた活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を幅広く収集、整理、データベース化し、広く一般に提供している。また、地域の共通課題、地域の再生・活性化のための諸施策等をテーマとして調査・研究を行い、その成果について情報誌等に掲載し、地方公共団体、企業等の会員、地域づくり団体、商工会・商工会議所、公立図書館等に配布している。併せて、センターのホームページ上に掲載することにより、広く一般に提供している。

2 研修及び交流（地域づくりや地方創生を担う人材の育成とネットワークの構築）

地方公共団体の職員や地域づくり団体、NPO 等で地域づくり活動を行っている方々を対象に、地域づくりの中核となる人材を養成するための人材養成塾や各種研修会、セミナー、ワークショップ、フォーラムを開催するとともに相互の情報交換やネットワーク構築のための交流の場を提供している。

また、地方公共団体と連携協定を締結し、協働で実施する人材育成パッケージプログラムを展開している。

3 まちづくり助成等支援

地方公共団体や地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る各種助成金の交付、全国各地の地域産品・観光資源等を紹介・PR するためのスペースの提供、地域イベントの表彰などの支援を行うほか、地域づくり団体全国協議会の運営に対する支援を行っている。また、地方公共団体が行う各種「地域づくり計画」の策定を支援するとともに、企業版ふるさと納税の普及や地方公共団体と企業とのマッチング支援など地方創生に向けた取組を支援している。

主な実績として、以下の活動を行った。

<公共スポーツ施設等の利活用の促進に対する助成>

公共スポーツ施設等の利活用の促進を通じて地域の活性化を推進するため、公共スポーツ施設等の効果的・効率的な利用システムの整備事業及び地域スポーツ活動の推進や健康増進に資するソフト事業に対する助成を行った。

[令和4年度 27 団体（システム整備事業 6 団体、ソフト事業 21 団体）助成（助成決定後辞退した 1 団体を除く。）]

<スポーツによる地域振興に対する助成>

小・中・高校生が参加するスポーツの全国大会を継続的に開催することにより、全国各地に、青少年があこがれ、目標とするスポーツ拠点を形成し、スポーツの振興と地域の再生を推進するため、スポーツ団体と地方公共団体が連携・協力して開催する全国大会に対して助成（推進事業）を行った。

また、助成期間が終了する大会のうち、継続開催の意欲が強い市町村に対して、自立的に大会開催を継続できる体制への円滑な移行を促進するための助成（自立促進事業）を行った。

[令和4年度 スポーツ拠点づくり推進事業 8 大会に助成、自立促進事業 1 大会に助成]

<地方創生のための移住・定住・交流の推進に対する助成>

移住・定住・交流（以下「移住等」という。）の推進により地方創生を実現するため、市町村や NPO、ボランティア団体、商工会議所等の地域団体が自主的・主体的に実施する移住等の関係事業に対して助成を行った。

また、地方創生の実現に向けた移住等を促進するため、地域住民が主体的に参画し雇用創出の場を創出する事業、センターの助言を受けて実施する地方創生に向けた施策の企画・立案のための事業並びに地域経済の循環構造に係る分析及びこれに基づく施策を検討するための事業に対して助成を行った。

さらに、地方創生を実現するためにアドバイザーを招聘する事業に対しても助成を行った。

[令和4年度 113 団体に助成（助成決定後辞退した 2 団体を除く。）]

Ⅲ 令和4年度決算

1 貸借対照表(総括表)

令和5年3月31日現在(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金預金	612,766,298	未払金	211,616,339
未収収益	3,090,731	前受金	1,561,780
前払金	6,429,156	預り金	1,266,816
未収金	70,527,182	流動負債合計	214,444,935
流動資産合計	692,813,367	2 固定負債	
2 固定資産		長期未払金	16,884,724
(1) 基本財産		退職給付引当金	54,255,191
基本財産引当資産	2,745,780,000	固定負債合計	71,139,915
基本財産合計	2,745,780,000	負債合計	285,584,850
(2) 特定資産		III 正味財産の部	
退職給付引当資産	54,255,191	1 指定正味財産	
事業調整引当資産	474,099,000	出捐金	2,450,770,000
研修交流基金	602,150,000	研修交流基金	602,150,000
特定資産合計	1,130,504,191	指定正味財産計	3,052,920,000
(3) その他固定資産		(うち基本財産への充当額)	2,450,770,000
建物附属設備	8,166,045	(うち特定資産への充当額)	602,150,000
什器備品	53,223,156	2 一般正味財産	1,351,480,931
ソフトウェア	1,726,837	(うち基本財産への充当額)	295,010,000
電話加入権	16,000	(うち特定資産への充当額)	474,099,000
敷金	52,939,347	正味財産合計	4,404,400,931
投資有価証券	4,816,838		
その他の固定資産合計	120,888,223	負債及び正味財産合計	4,689,985,781
固定資産合計	3,997,172,414		
資産合計	4,689,985,781		

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部		2 経常外増減の部	
1 経常増減の部		(1) 経常外費用	
(1) 経常収益		① 固定資産除却損	1
① 基本財産運用益	14,733,954	什器備品除却損	1
基本財産受取利息	14,733,954	リース資産除去損	0
② 特定資産運用益	4,372,131	経常外費用計	1
特定資産受取利息	4,372,131	当期経常外増減額	△1
③ 受取会費	251,605,000	当期一般正味財産増減額	21,895,565
会員受取会費	251,605,000	一般正味財産期首残高	1,329,585,366
④ 事業収益	41,044,624	一般正味財産期末残高	1,351,480,931
地方創生カレッジ受託収益	18,616,334	II 指定正味財産増減の部	
その他事業収益	22,428,290	① 基本財産運用益	13,197,241
⑤ 受取助成金等	380,110,000	基本財産受取利息	13,197,241
日本宝くじ協会助成金	42,900,000	② 特定資産運用益	4,082,131
全国市町村振興協会助成金	310,000,000	特定資産受取利息	4,082,131
地域社会振興財団助成金	27,210,000	③ 一般正味財産への振替額	△17,279,372
⑥ 受取負担金	67,979,876	一般正味財産への振替額	△17,279,372
研修会等負担金	14,154,606	当期指定正味財産増減額	0
協議会等負担金	53,825,270	指定正味財産期首残高	3,052,920,000
⑦ 雑収益	4,548,521	指定正味財産期末残高	3,052,920,000
受取利息	305	III 正味財産期末残高	4,404,400,931
雑収益	4,548,216		
経常収益計	764,394,106		
(2) 経常費用			
① 事業費	711,135,950		
人件費	172,407,504		
会議費	5,392,393		
旅費交通費	43,073,047		
事務所賃借料	66,037,613		
支払助成金	238,076,219		
地域活性化事業関連費	176,588,339		
租税公課	9,560,835		
② 管理費	31,362,590		
人件費	13,102,707		
会議費	1,675,296		
旅費交通費	1,088,770		
事務所賃借料	3,475,663		
事務費	11,755,595		
租税公課	264,559		
経常費用計	742,498,540		
評価損益等調整前当期経常増減額	21,895,566		
投資有価証券評価損益等	0		
評価損益等計	0		
当期経常増減額	21,895,566		

IV 令和5年度事業計画

新型コロナウイルス感染症の流行により、我が国の経済・社会は大きな影響を受けている。地域活性化センター（以下「センター」という。）の事業にも少なからず影響があるものの、柔軟性をもってnew normalに対応し新たな価値の創造を行うべく積極的な事業展開に取り組んできた。このような状況変化に適切に対応し、オンラインを活かしつつセンターの良さである対面でのコミュニケーションを取り戻すとともに、活性化させ「Creating New Value 地域をつなぎ、想いをつむぐ」を合言葉に、常に新しいことに挑戦し、前進する。

また、「未来構想」と「3つの物語」に基づき、活力あふれ個性豊かな地域社会の実現をめざして、ひとづくり、まちづくり、しごと（なりわい）づくりなどの地域社会の活性化のための諸活動を支援する。具体的には、公益目的支出計画に基づき、国や地方公共団体の地方創生に関する取組状況を踏まえながら、地域づくり全般に関する情報提供及び調査・研究、ひとづくりに資する研修及び交流、まちづくりに対する助成等の支援を内容とする以下に掲げる事業に取り組む。

1 情報提供及び調査・研究

自主的・主体的な地域活性化のための活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を収集、整理、データベース化し、広く一般に提供する。

また、地域の共通課題、地域活性化のための諸施策をテーマとして調査・研究を行い、その成果について、地方公共団体、企業等の会員、地域づくり団体、商工会議所・商工会、公立図書館、高等教育機関、金融機関等に配付するとともに、センターホームページ上に掲載することにより、広く一般に公表する。併せて、センターの活動をより積極的に発信するため、職員全体の広報・PRのスキルアップを図り、広報・PRを戦略的に推進していく。

2 研修及び交流

地方公共団体の職員や地域づくり団体、NPO等で地域づくり活動を行っている者を対象に、地方創生を担う人材育成の研修を行うとともに、相互の情報交換やネットワーク構築のための場を提供する。

また、人と地域を横につなぎイノベーションを起こせる人材育成に取り組む地方公共団体等と連携して、中長期計画に基づいて各種人材育成メニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」を実施する。さらに、インターネットビデオ会議システムを活用し、各種セミナーや地域づくり人材養成塾などを全国どこからでも受講可能とするため、定額方式のアーカイブ動画の提供を開始する。

併せて、センター職員の動画撮影や編集技術のスキル向上を図り、日常的に動画を配信することができる人材を育成する。

3 まちづくり助成等支援

地域社会の活性化に資するため、地方公共団体、地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る助成金の交付、地域産品や観光情報等を紹介するためのスペースの提供、地域イベントの表彰、アンテナショップのネットワーク構築や海外情報発信などの支援を行うほか、地域づくり団体全国協議会に対する支援事業を行う。

また、地方公共団体が行う各種「地域づくり計画」の策定を支援するとともに、企業版ふるさと納税の普及や地方公共団体と企業とのマッチング支援など地方創生に向けた取組を支援する。特に体制の整備や人材の育成については、現地又はオンラインにて助言、コンサルティング等を行う外部専門家派遣を行うことにより、地方公共団体と協働して実施する。

V 令和5年度予算

1 収支予算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日 (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部		2 経常外増減の部	
1 経常増減の部		(1) 経常外収益	
(1) 経常収益		経常外収益計	0
① 基本財産運用益	13,798	(2) 経常外費用	
基本財産受取利息	13,798	経常外費用計	0
② 特定資産運用益	2,016	当期一般正味財産増減額	▲54,739
特定資産受取利息	2,016	一般正味財産期首残高	1,284,882
② 受取会費	269,540	一般正味財産期末残高	1,230,143
会員受取会費	269,540	II 指定正味財産増減の部	
③ 事業収益	53,665	基本財産受取利息	13,798
事業収益	53,665	特定資産受取利息	2,016
④ 受取助成金	389,784	一般正味財産への振替額	▲15,814
日本宝くじ協会助成金	56,784	当期指定正味財産増減額	0
全国市町村振興協会助成金	318,000	指定正味財産期首残高	3,052,920
地域社会振興財団助成金	15,000	指定正味財産期末残高	3,052,920
⑤ 受取負担金	79,707	III 正味財産期末残高	4,283,063
研修会等負担金	25,411		
協議会等負担金	54,296	(注) 借入金限度額 500,000千円	
⑦ 雑収益	2,941		
受取利息	0		
雑収益	2,941		
経常収益計	811,451		
(2) 経常費用			
① 事業費	812,809		
人件費	201,541		
会議費	10,159		
旅費交通費	67,945		
事務所賃借料	66,038		
支払助成金	200,341		
地域活性化関連事業費	257,689		
租税公課	9,096		
② 管理費	53,381		
人件費	24,269		
会議費	3,403		
旅費交通費	3,178		
事務所賃借料	3,476		
事務費	18,596		
租税公課	459		
経常費用計	866,190		
評価損益等調整前当期経常増減額	▲54,739		
評価損益等計	0		
当期経常増減額	▲54,739		

VI 役員名簿

令和5年7月5日現在

役職名	氏名	備考
理事長	林 崎 理	
常務理事	川 住 昌 光	
理事	中 島 正 信	全国知事会 事務総長
//	稲 山 博 司	全国市長会 事務総長
//	横 田 真 二	全国町村会 事務総長
//	飯 山 尚 人	全国都道府県議会議長会 総務部長
//	片 岡 智 則	全国市議会議長会 総務部長
//	三 宅 達 也	全国町村議会議長会 総務部長
//	荒 井 恒 一	日本商工会議所 理事・事務局長
//	後 藤 準	全国商工会連合会 常務理事
//	田 邊 (※) 法 之	一般社団法人全国地方銀行協会 常務理事
監 事	前 島 齊	山梨県東京事務所長

(※) 邊は一点しんによ